

## 道路等を対象とした市・県一体型の包括的民間委託の導入可能性の評価と考察

下田市建設課 非会員 西脇 耕一

静岡県交通基盤部 正会員 芹澤 啓 , 非会員 板坂 孝司

八千代エンジニアリング株式会社 正会員 ○山本 浩貴, 正会員 野田 一弘, 正会員 中島 道浩

同上

正会員 加藤さくら, 正会員 亀山 慶心

### 1. 目的

我が国においては、人口減少・少子高齢化といった人口構造の変化が進む中、一方で高度経済成長期等を中心に集中的に整備されてきた道路等の社会資本インフラの老朽化に伴う維持管理・更新等の費用の増加や集中が見込まれるなど、社会課題が顕在化している。道路等の持続可能な維持管理の実現に向けては、例えばイノベーションの起爆剤としての新技術（例：自動運転技術等）の導入・社会実装と共調していくことも念頭に置きながら、そのような仕組みづくりの足掛かりとして、今から段階的な改善の取組推進に係る調査・検討が必要であるといえる。

このような背景の中、下田市（以下、市という.）、静岡県（以下、県という.）では、道路等の管理を取り巻く課題が本質的には共通しており、また、自動運転技術の社会実証実験を通じて、当該技術の将来的な面的普及の促進にあたっては、道路管理に求められる水準が両方で共通してくる可能性も示唆された。

そこで令和3年度に、市が調査主体となり、県とともに、下田市内における市、県が管理する道路等を対象とした、包括的民間委託の導入可能性調査を行った。

本稿は、市・県が管理する道路等を取り巻く課題の段階的な改善に向けた一つのアプローチとして、市・県一体型の包括的民間委託の導入段階で想定する事業スキームの検討結果や、当該調査を通じた、同種検討の意義・留意点等を含む筆者らの考察を述べるものである。

### 2. 課題に照らした改善目的と改善方策

市が抱える課題のうち、特に次の点は県と比較しても顕著である。

- ・ 職員の不足（現場等で実働する担当職員は計3名）のほか、管理職級の職員が多く、近い将来退職等による職員減少が見込まれる。
- ・ 多くの業務を直営で行っている中、特に小規模修繕

など多数の発注案件により、職員負担は大きい。

- ・ 定期点検の対象施設（橋梁・トンネル）以外は、対症的な管理（要望の対応率3割程度）に留まっている。
- ・ 要望については舗装に係る事案が支配的であるなど、住民サービスの向上や中長期的な視点でのライフサイクルコストの縮減にあたっては、舗装をはじめとした計画的な管理の対象範囲の拡大等の必要性について検討していくことが望ましい。

一方で県は、県内における自動運転技術の普及促進を主導していくにあたり、維持管理水準の維持や、県と市との必要な均一化が求められる。これらの課題に照らした改善目的と改善方策（図-1参照）より、市・県一体型の包括的民間委託の導入に着眼した。

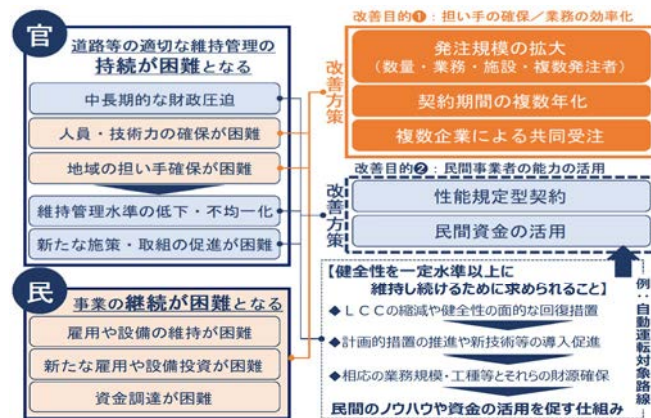


図-1 改善目的と改善方策の整理

### 3. 事業スキームの検討

事業の実現性等の観点から、外部委託したい直営業務や、市・県一体型の管理の意義を高めるために必要と考えられる新規業務（例：道路パトロール等）は、包括的民間委託へ投下可能な予算（財源）等の与条件の変化に応じて、段階的に包括化を検討していくものと捉えた。その上で導入段階では、従来予算規模をベースに包括委託に着手することで職員の発注事務を効率化しつつ、直営業務との連携の促進を図っていくものとした。

キーワード 官民連携, 包括的民間委託, 広域連携, サウンディング, 導入可能性調査, 新技術

連絡先 〒111-8648 東京都台東区浅草橋5-20-8CSタワー 事業統括本部国内事業部インフラマネジメント部 TEL03-5822-6214

想定する事業スキームの具体化や導入可能性の評価のため、検討段階に応じて、事業者向けのアンケート、勉強会、個別ヒアリングの計3回のサウンディング調査を行った。その結果、導入段階では、包括委託の業務範囲は、市・県一体型の管理の導入を軸に捉えた上では、従来の個別業務間の発注単位（対象地域）や担い手企業の実績・参加要件等の整合の観点で選定することが望ましく、一方で、対象エリアは早期の拡大も視野に入れることが考えられた。これらの調査結果も踏まえて、導入段階の事業スキーム案は次のとおり捉えることとし、今後、事業化に向けた検討を進めるものとした。

**対象地域：**下田・本郷地域を含む一定のエリア  
**対象業務：**小規模修繕等（市・県）＋道路除草（県）  
**契約期間：**単年度から試行  
**要求水準：**個々の業務は従来の仕様規定を基本  
**受注形態：**従来の担い手を中心としたJVを基本

なお、市・県一体型の包括管理の発注体制については、関連法令・事例等の整理の結果、管理者間の「事務の委託」のほか、「発注事務のみ委任し、契約（管理）は市・県双方が当事者となる方法」も考えられる。

#### 4. 考察

市・県一体型の包括的民間委託の導入やその発展により期待できる主な意義・効果としては、ア) 事業規模の確保、イ) 管理者間の連携による管理の質の向上等が考えられる。

アについて、下田市のように、直営で多くの業務を実施しているような実状では、新たな予算を確保、又は導入段階からすぐに従来の職員人件費を委託費に転換しつつ、直営業務を委託化していくことは容易ではない。また、職員の業務の効率化の観点から従来の発注業務を包括化することから始めたいと考えても、事業規模が確保しにくく、包括的民間委託の利点を活かしづらい可能性がある。そのような中で、県の業務との包括化は、事業規模の確保やそれらに伴う包括的民間委託導入の促進の観点から有効であるといえる。

イについて、特に全体マネジメント業務が機能することで、例えば定例の調整会議等において、事業の当事者となる市、県、受注者（民間事業者）の三者による情報共有は、従来よりも促進されるものとする。そのため、市道・県道で連携・効率化が考えられる案件の調整（例：近隣または同種の工事等を同時期に施工することで、通行規制等の住民への影響を低減するなどの住民サービスの向上等）を、受発注者間のほか、そもそも管

理者間でも意識・実行しやすくなるものとする。また、市・県いずれであっても、職員が通報等を受けて現地確認した際、相手方の管理に係る事案について、直接受注者へ連絡することも可能となる。

本来、直営による対応は、即応性やマルチタスク等の観点からはコストパフォーマンスは高いものである。そのため、包括的民間委託の展開によって例えばICT等の新技術の活用が促されれば、直営業務の利点を生かしつつも包括的民間委託との連携（情報のリアルタイム共有等）による、維持管理の質の向上等を図る維持管理体制の構築が期待できる。

民間事業者の創意工夫や新技術等の導入促進といった民間ノウハウの活用という、事業スキームの健全な拡大に向けては、民間事業者へ委託する分、当該管理業務に充てていた職員人件費が削減されると捉えながら、必要な委託費を積極的に確保していくことも重要であることを認識しつつ、まずは全体マネジメント業務の仕様をはじめとして、適正な経費の充当（予算投下）、又は諸経費の範囲を超えないような書類作成・管理等の合理化やデジタル化（例：書類の簡素化／電子化／リモート化等）も並行して検討する必要がある。

また、サウンディング調査を通じて、官民が相互に抱える課題や本検討の趣旨、改善の必要性等に関する理解が従前より深まったところである。本質的に重要なことは、受発注者と一緒に地域のあり方、役割分担等の課題や改善に向き合う意識・姿勢の醸成にあり、事業化に向けた今後の検討においても、民間事業者への丁寧な説明の継続は重要であると考えている。

#### 5. まとめ

県と市、その他道路管理者間で、各々から発注されている業務・工事等について、従来から担い手となる民間事業者、あるいはその参加要件、発注単位（対象地域）等が共通するような面がある場合、道路管理者の区分を超えて一体的に管理する可能性が示唆される。

本稿が、民間事業者との連携や広域連携等の観点からの先導的な検討事例の一つとして、同様の課題を抱える他の自治体における参考となるものと期待する。

**謝辞：**本稿は、国土交通省総合政策局の先導的官民連携支援事業による調査を経て執筆したものであり、関係者の皆様方に深謝申し上げます。

**参考文献：**令和3年度 市・県一体型道路等包括管理等導入可能性調査業務 報告書 令和4年3月 静岡県下田市